

## 令和2年の土砂災害発生件数は平均の約1.2倍

令和2年の土砂災害の発生件数<sup>※1</sup>(確定値)<sup>※2</sup>は、過去平均の約1.2倍、令和2年7月豪雨は過去最大クラスの広域災害となりました。

※1 土石流等、地すべり、がけ崩れが発生した件数(火砕流は除く)。1月1日～12月31日発生分を集計。

※2 令和2年12月23日に令和2年の土砂災害発生件数(速報値)を公表しております。

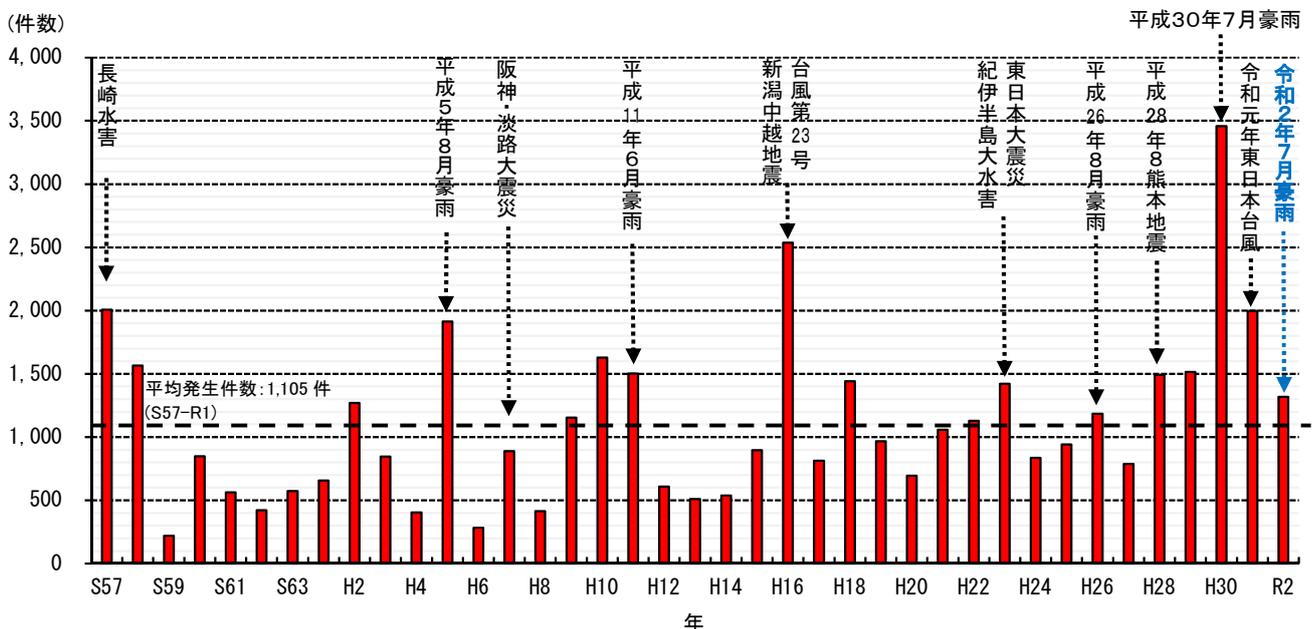


図. 土砂災害発生件数の推移 (S57～R2)

国土交通省では毎年、都道府県等からの報告に基づき、土砂災害の発生件数を集計しています。

## 【今年の土砂災害】

46都道府県で1,319件の土砂災害が発生し、平均発生件数(S57-R1)の約1.2倍

地すべりの発生件数(117件)が、直近10年(H22-R1)の平均発生件数(109件)を上回った。

令和2年7月豪雨は37府県で961件の土砂災害をもたらし、過去最大クラスの広域災害

7月豪雨で最も被害が大きかった熊本県では集計開始以降最多の発生件数(227件)を記録。

(これまでの最多件数は、平成28年の223件)

(問い合わせ先)

国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部保全課 土砂災害対策室

課長補佐 安藤 詳平(内線 36232) 係長 中村 祐輔(内線 36244)

代表:03-5253-8111 直通:03-5253-8470 FAX:03-5253-1611

令和2年の土砂災害に関する詳細情報は以下(砂防部 HP)よりご覧ください。

「令和2年の土砂災害」:<https://www.mlit.go.jp/river/sabo/jirei/r2dosha/r2doshasaitop.html>

## 土砂災害発生件数(都道府県別内訳)

地域	都道府県	発生件数
○北海道	北海道	11件
○東北	青森県	1件
	岩手県	1件
	宮城県	発生なし
	秋田県	8件
	山形県	37件
	福島県	6件
○関東	茨城県	7件
	栃木県	1件
	群馬県	1件
	埼玉県	1件
	千葉県	37件
	東京都	5件
	神奈川県	104件
	山梨県	2件
	長野県	100件
○北陸	新潟県	42件
	富山県	7件
	石川県	8件
○中部	岐阜県	22件
	静岡県	48件
	愛知県	15件
	三重県	12件

地域	都道府県	発生件数
○近畿	福井県	1件
	滋賀県	3件
	京都府	11件
	大阪府	2件
	兵庫県	8件
	奈良県	2件
	和歌山県	48件
○中国	鳥取県	17件
	島根県	27件
	岡山県	4件
	広島県	43件
	山口県	36件
○四国	徳島県	5件
	香川県	1件
	愛媛県	35件
	高知県	25件
○九州	福岡県	62件
	佐賀県	18件
	長崎県	73件
	熊本県	227件
	大分県	42件
	宮崎県	20件
	鹿児島県	122件
○沖縄	沖縄県	11件

計:1,319件